

情報発信力強化業務委託に関する質問に対する回答

4月28日現在

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
1	4月24日	仕様書	・ 5（1）①にて、「県庁内の関係課室等と調整し、対象とする案件を選定する。」とあるが、どのような流れで、どのような基準で選定するのか。	・ 広聴広報グループが案件について事前に調査を実施します。その上で、県外への情報発信が必要な案件を受託事業者と協議のうえ決定します。なお、突発的な案件は別途ご相談させていただく場合があります
2	4月24日	委託業務	・ レターで紹介する県政の選定はどのような流れで決定になるのか？情報提供など協力は可能でしょうか？	・ 紹介する県政については県側で候補を選定した上で、受託事業者と協議の上決定することを想定しています。
3	4月24日	仕様書	・ キャラバンは2回の合計で10社以上という認識でしょうか？	・ お見込みの通りです。
4	4月24日	仕様書	・ 1（3）昨年度のリリース配信数、委託業社内での作成数を教えてください。（ブラッシュアップ含まず）	・ 令和6年の発表資料数は1,866件です。なお、委託業者の作成件数は20件です。
5	4月24日	仕様書	・ リリースのブラッシュアップの頻度は月2件の内、1件という想定で良いのか。	・ リリースのブラッシュアップは、月2件程度を想定しています。
6	4月24日	委託業務	・ キャラバンの対象メディアについて、1番組を1メディアとしてカウントされるか？	・ 1番組を1メディアとしてカウントして差し支えありません。ただし、メディアが極端に偏る場合は、キャラバンの実施前に調整させていただくことがあります。
7	4月24日	委託業務	・ 契約書を拝見したが、請求のタイミングは月毎や3か月など相談可能か？	・ 原則、本契約は精算払いとなります。ただし、前払いをしなければ業務に支障を及ぼす特段の事情がある場合、県が認めた場合に限り、前払いとすることができます。 ・ 請求のタイミングを任意に決めることはできませんが、財務状況が分かる書類をご提出いただいた上でのご相談は可能です。
8	4月24日	委託業務	・ 広告換算額は、転載を含んだ金額か？	・ 本事業により、受託事業者が誘致した媒体の記事が転載された場合は、広告換算値に含めることは可能です。
9	4月24日	委託業務	・ PRTIMESでの配信になると想定しておりますが、山梨県が活用されている既存のアカウントの使用は可能か？	・ 既存アカウントから配信することを想定しております。受託事業者には、ログインに必要な情報をお伝えします。

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
10	4月25日	仕様書	企画提案募集要領 別紙(1)内 (2)メディアリレーション支援 ①メディアキャラバンの実施(年間:2回以上・メディア10社以上) 上記につきましては、貴課ご担当者様にご参加いただく形でしょうか。 また、メディアの都合によっては対面ではなくオンラインでの実施を希望されるケースもあるのですが、よろしいでしょうか？	・メディアキャラバンには、広聴広報グループの職員のほか、必要があれば関係課の職員も参加する予定です。 ・県と受託事業者で協議の上、オンラインで実施することは可能です。
11	4月25日	仕様書	・仕様書「4 本事業の対象」に「県庁内の各課室等において、本事業とは別にメディア露出の獲得に向けた事業を実施している場合、業務や対象メディアが重複しないように調整する」とありますが、すでに判明している「業務や対象メディアが重複」している各課室等の事業があればご教示ください。	・現在、案件を検討している段階のため、重複が判明している事業はありません。案件が整理できましたら、受託事業者との協議で示しする予定です。
12	4月25日	仕様書	・仕様書「7 成果指標」について、「Webメディアについては、Webクリッピングにより算出し、パブリシティのみを対象とする」とありますが、パブリシティのみを対象というのは「ワイヤーサービスによるプレスリリースの転載記事は含まない」ということでしょうか。	・お見込みのとおりです。
13	4月25日	仕様書	・仕様書「7 成果指標」について、「広告換算値は原則として(株)PRTIMES社が提示する広告換算データを用いる」とありますが、PRTIMES社の広告換算値を利用するためのPRTIMES社との契約および費用については、貴県で別途ご契約等をされていらっしゃいますか？この手法で広告換算をするためにはPRTIMES社に対して対価を支払う必要があるため、すでにご契約済みなのか、別途受託者側で契約や支払が必要になるのかご教示ください。また、広告換算値が算出できるのであれば、別のサービスを活用することは可能でしょうか。	・山梨県が(株)PRTIMES社と契約します。このため、PRTIMES社との契約に係る受託事業者の費用負担はありません。 ・広告換算値は、PR会社が独自の基準を設けて算出しています。このため、プロポーザル審査の公平性の確保やこれまでの比較、県でPRTIMES社と契約しており、広告換算値の取得が可能であることから、PRTIMES社の広告換算値を用いています。別のサービスの利用は想定していません。

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
14	4月25日	委託業務	・昨年度のミーティング回数（対面とオンラインの各回数）を教えてくださいませんか？	・昨年度は、受託事業者の意向により、週1回程度のオンラインミーティングと2ヶ月に1回程度の対面ミーティングを実施しました。 ・なお、ミーティング回数は昨年度と同様に実施する必要はありません。事業効果が最大化するよう、必要な頻度を受託事業者と協議して決定する予定です。
15	4月25日	委託業務	・昨年度のプレスリリース24本とニュースレター10本の内容は閲覧可能でしょうか？	・昨年度、受託事業者作成のプレスリリースは20件です。詳細は「別添リリース一覧」をご覧ください。 ・ニュースレターは下記からご照覧ください。 https://hq.pref.yamanashi.jp/newsletter
16	4月25日	委託業務	・メディアリストについて、想定している主要なターゲットメディアのジャンルや地域性（例：全国紙、地元メディア、業界紙など）がありましたら教えてくださいませんか？	・山梨県では、「人口減少危機対策」「ケアラー支援」「富士トラム」「自然首都圏」「共生社会化の推進」「新事業・チャレンジ」の6件を戦略的最重要案件に設定し、重点的に広報を行っています。各案件でステークホルダーも異なること。また、戦略的最重要案件以外の案件もあるため、メディアリストは案件毎に受託事業者と協議して作成する予定です。
17	4月25日	委託業務	・メディアキャラバンについて、時期や説明するニュースネタを想定されていますでしょうか？ また、対象地域は山梨県と首都圏メディアでしょうか？ 昨年の実施事例を教えてくださいませんか？	・メディアキャラバンのテーマは、上記の戦略的最重要案件や個別案件を受託事業者と協議して決定する予定です。時期についても、各案件のリリース状況を踏まえ、受託事業者と協議して決定します。 ・対象地域は首都圏メディアとなります。県内メディアは対象としていません。 ・昨年度は、都内にて全国紙、キー局、通信社でメディアキャラバンを実施しました。また、大手出版社はオンラインで実施しました。
18	4月25日	委託業務	・メディアキャラバンについて、昨年は首都圏メディアで実施しましたでしょうか？	・昨年度の実施状況は上記のとおりです。
19	4月25日	委託業務	・昨年度、一番効果が高かったと思われるメディア名と露出内容を教えてくださいませんか？	・昨年度、実施した富士登山規制について、多くの情報番組で取り上げていただき、施策を広く周知できたと考えております。なお、メディアの具体名は今後の取材誘致の観点から差し控えさせていただきます。

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
20	4月25日	委託業務	・昨年度の広告換算額を教えてください また、テレビ、新聞、雑誌、ウェブの各露出件数を教えてください	・現在、令和6年度の実績報告書を検収中であり、数値が確定していないことから、回答を差し控えさせていただきます。
21	4月25日	委託業務	・成果指標の広告換算額が提示されていますが、PRTIMESの提携メディアのリリース原文掲載も広告換算額に含まれていますでしょうか？	・PRTIMESの提携メディアのリリース原文掲載は広告換算額に含まれません。
22	4月28日	委託業務	・情報発信業務において特に注力していきたい媒体やエリアはございますか。	案件毎に適切な媒体やエリアは異なりますが、海外メディアや首都圏メディアを誘致できるようお願いしたい。
23	4月28日	委託業務	・メディアキャラバンを実施する場合のご質問です。露出獲得及び関係性構築に向け注力となるメディアとメディアキャラバンを実施する場合、山梨県ご担当者様にご同行いただくことは可能でしょうか。	・メディアキャラバンには、広聴広報グループの職員のほか、必要があれば関係課の職員も参加する予定です。
24	4月28日	委託業務	・プレスリリースやニュースレターを活用した情報発信において、特に力を入れて発信をしていきたい「県の主要な施策や県政トピック」はございますか。	・山梨県では、「人口減少危機対策」「ケアラー支援」「富士トラム」「自然首都圏」「共生社会化の推進」「新事業・チャレンジ」の6件を戦略的最重要案件に設定し、重点的に広報を行っています。
25	4月28日	委託業務	・事業の概要に「県の主要な施策や県政トピックの情報を配信するとともに、イベントへの取材誘致等を行い」とありますが、現状で今年度実施及びメディア誘致を行う想定イベントはございますか。	・現在、案件を検討しています。案件が整理できましたら、受託事業者との協議でお示しする予定です。
26	4月28日	委託業務	・活動期間中のお打ち合わせについて、実施形式の指定(オフライン、オンライン)、または回数(月2回、など)の指定はございますか。	ミーティング回数の指定はありません。回数は受託事業者と協議して決定する予定です。
27	4月28日	仕様書	・業務内容(1)③に「プレスリリースの作成・配信及びブラッシュアップ支援(月2件程度)」と記載があるが、例えば昨年度のプレスリリースは「令和6年度の発表資料(https://www.pref.yamanashi.jp/release/r6.html)」のことを指していますか。他にあれば、ぜひ参考までにご教示いただけますでしょうか。	・県ホームページには、県政記者クラブへのリリース資料の一部を掲載しています。 ・本業務の主な配信先は、受託事業者のメディアリストへやPRTIMES等の首都圏メディアとなります。なお、首都圏メディアへのリリースは「別添リリース一覧」をご参考ください。

No.	質問日	項目	質問の内容	回答
28	4月28日	仕様書	・また同じく業務内容（１）③だが、受託者による「プレスリリースの作成・配信」と「ブラッシュアップ支援」それぞれ月２件程度、という認識であっていただけますでしょうか。また、「ブラッシュアップ支援」したプレスリリースは、貴庁で配信される予定でしょうか。	・お見込みのとおりです。リリース配信とブラッシュアップ支援は、それぞれ２件程度を想定しています。ブラッシュアップ支援いただいたプレスリリースは県で配信予定ですが、案件によっては受託事業者に配信していただく場合もあります。
29	4月28日	公募要領	・発表でのプレゼンテーション時の参加者について、参加上限人数はございますか。	・ありません。
30	4月28日	委託業務	・過去の情報発信業務の内容および実績（露出リスト等）の開示が可能でしたらご教授いただけますと幸いです。	・令和６年度の業務内容は別添「令和６年度事業一覧」のとおりです。 ・なお、露出リストは、受託事業者の取引先等に関する情報が含まれている可能性があり、公にすることにより、当該法人の競争上の地位その他正当な利益を害する恐れがあることから、ご提供できません。
31	4月28日	委託業務	・情報発信業務において貴庁が課題を感じている点はございますか（実施事項からの課題点や、それ以前から感じている課題点等）。	・県外メディアとの関係性が希薄なため、適切な案件があっても、うまく情報発信できていない点が課題と考えています。
32	4月28日	委託業務	・ベンチマークにしている他の自治体の活動はございますか。	・ありません。